

貸借対照表

日制警備保障 株式会社

令和 5年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,499,162,499】	【流動負債】	【 67,243,996】
現金及び預金	1,300,281,831	未払金	11,536,656
売掛金	179,483,435	未払費用	20,406,516
貯蔵品	198,523	未払法人税等	60,100
前渡金	67,230	未払消費税等	16,819,600
前払費用	19,131,480	前受金	2,373,800
【固定資産】	【 252,400,166】	預り金	8,061,936
(有形固定資産)	(135,310,983)	リース債務	1,840,800
建物	83,867,431	リース未払金	160,344
建物附属設備	20,480,395	賞与引当金	5,984,244
構築物	1,116,338	【固定負債】	【 2,066,584】
車両運搬具	20,186	長期リース未払金	175,284
工具器具備品	222,038	長期リース債務	1,891,300
リース資産	4,067,728	負債合計	69,310,580
設備造作	617,684		
土地	24,919,183		
(無形固定資産)	(5,264,935)	純資産の部	
ソフトウェア	904,520	【株主資本】	【 1,682,255,418】
施設利用権	4,360,415	資本金	10,000,000
(投資その他の資産)	(111,824,248)	(利益剰余金)	(1,672,255,418)
出資金	300,000	その他利益剰余金	1,672,255,418
差入保証金	300,000	繰越利益剰余金	1,672,255,418
敷金	2,455,960		
保険積立金	85,166,284		
預け金	74,950		
繰延税金資産	23,527,054		
【繰延資産】	【 3,333】	純資産合計	1,682,255,418
入会金	3,333		
資産合計	1,751,565,998	負債・純資産合計	1,751,565,998

個別注記表

日制警備保障 株式会社

自 令和4年11月1日

至 令和5年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法 によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法

(3) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引(②を除く)

・ ・ 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース期間が1年以内のもの及びリース契約の金額が300万円以下のもの、かつ重要性が低いもの

・ ・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 当期純損失額

78,759,654 円